

老朽化した公営住宅の建替えにより、地震等における住民の安全を確保する

【対策】86 老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策

対策概要：公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでおり、直近3年間で築50年超の公営住宅は2.3倍に増加。更新が進まなければ、老朽化がさらに加速し、安全性が確保できないおそれがある。そのため、特に老朽化した高経年の公営住宅の建替をさらに重点的に支援する。

府省庁名：国土交通省

【事例】桜の宮周辺地区地域居住機能再生推進事業

- 実施主体：兵庫県神戸市
- 実施場所：兵庫県神戸市北区
- 事業概要：昭和44年～47年に建設され、老朽化が進む階段室型耐火構造（5階建て）の市営住宅について、安全性の確保と良好な市営住宅ストック形成のため、神戸市強靱化計画、第2次市営住宅マネジメント計画に基づいて、中～高層耐火構造の市営住宅へと集約建替を実施している。
- 事業費：約267億円
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約179億円）
- 効果：老朽化した公営住宅を現行の耐震・耐火基準に適合させることにより、地震発生時の建物被害を防止し住民の安全を確保するとともに、起伏のある団地内を貫くバリアフリーな通路を整備することで、非常時の避難行動がより安全なものとなる。



建替後

建替前

